

「高齢者の生活を支える対策」実施状況等(平成28年度)

No	分類	目標	手段	事業	担当部署等	平成28年度実績	現時点での課題と評価	平成29年度計画	事業計画ページ
1	(1)介護予防事業の推進 課題:介護予防の必要性を知り、地域の実情に応じて、住民が主体的に活動できる体制づくり	地域住民の介護予防に対する意識向上の体制づくり	・介護予防活動の普及・啓発	・介護予防普及啓発事業の充実(拡充)	かいご課	いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるように、生活機能低下予防や通いの場等で気軽にできる運動等の介護予防のパンフレットを作成し、介護予防教室や住民主体の通いの場等に配布。介護予防教室の周知のために年間日程表や地域包括支援センターだよりを作成し配布している。平成28年10月より「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行したことにより、新しい事業についてのパンフレットを年度内に作成。	パンフレットや年間日程表を使って介護予防について周知ができている。	平成29年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」へ完全移行することから、作成したパンフレットを使って周知していく。介護予防の必要性を普及するため、介護予防教室の年間予定表や地域包括支援センターだよりを作成、予定表等の設置場所や配布方法を増やし、より周知できるようにする。	P65
2			・生活機能低下予防や認知症予防等につながる適度な運動、バランスのとれた食生活などの推進、関係各課との連携(健康づくりの推進)	・一次予防事業の充実(拡充) ◆はつらつ教室 ◆アンチエイジング教室 ◆ミュージック・ヒーリング ◆転倒予防教室 ◆さかいで介護の日 ◆介護予防サポーター養成講座	かいご課	平成28年10月に「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行後は「一般介護予防事業」として実施。 ＜参加者数＞(延べ)見込 ◆はつらつ教室:179回 7,055人 ◆アンチエイジング教室:12回286人 ◆ミュージック・ヒーリング:21回 1,566人 ◆さかいで介護の日2016:1回 122人(協力者含む) 身体計測による運動機能の評価とそれに基づきリハ職による日常生活の助言・指導。また、認知症予防に効果的なエクササイズである「コグニサイズ」の講演を実施。 ◆介護予防サポーター養成講座:1回実施予定	各教室において参加者は増加傾向にあり、継続して参加しているかたも多い。平成28年度からのアイエイジング教室では、地域の自主グループに講師を依頼し、自主グループと参加者が交流することによって関係性ができ、一緒に地域の集まりに参加するといった、住民が主体的に地域の活動に出ていく機会となった。	平成29年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」へ完全移行することから、年齢や身体の状態等によってわけ隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる教室内容を検討し、継続して実施する。また、他課が推進しているスポーツや自主グループ活動等とも連携し、介護予防の普及とともに推進していく。	〃
3				・坂出市健康増進計画との連携(継続)	けんこう課	坂出市健康づくり庁内会議(1回)および同作業部会(2回)開催。庁内各課との連携ができる体制づくりに努めている。 また、坂出市健康づくりをすすめる市民の会を設置し、4グループに分かれ計画を推進している。	いくつかの事業について共有できたが、さらに関係各課の事業と協力体制が図れるよう検討していく必要がある。 市民目線での計画をグループごとに実施したが、今後グループ間の連携を図っていきたい。	坂出市健康づくり庁内会議(1回)および同作業部会(2回)開催予定。 また、坂出市健康づくりをすすめる市民の会においても計画を推進するため自立に向けた協議・取組を実施する予定。	〃
4		・地域における住民主体の介護予防活動につなげる意識づけ		・地域介護予防活動支援事業の実施(拡充) ◆介護予防サポーター養成講座およびスキルアップ研修	かいご課	自らの生きがいや健康づくり・介護予防を実践し地域で広めてもらうために、介護予防やボランティア等に関心があるかたに対して、「介護予防サポーター養成講座」を2月21、22日の2日間コースを1回実施。 また、介護予防サポーターの中でも市が主催する教室の補助をしてもらっている「はつらつサポーター」を対象に、地域でも活動できるよう知識の普及を目的に、スキルアップ研修を3月に実施。		地域包括ケアシステムの構築に向けて、「生活支援・介護予防」を地域で「助け合い・支え合い」の体制整備を行っている中で、地域の実情に応じて人材の発掘や育成を関係機関と連携して行う。	〃
5				・介護予防サポーターによる地域での自主的な活動ができる体制づくり(拡充)	かいご課				〃

No	分類	目標	手段	事業	担当部署等	平成28年度実績	現時点での課題と評価	平成29年度計画	事業計画ページ
6				・各地域での自主的な活動への支援(拡充)	かいご課	<参加者数> (延べ)見込 ・住民主体の通いの場や仲間づくり等における講話や保健師等による運動指導の実施:57回 1,588人 ・作業療法士等による通いの場づくりへの支援:74回(5町) 760人 ・ラジオ, KBN放送等での情報提供:3回	住民主体の通いの場や仲間づくり等における講師派遣依頼が増え, 包括支援センターでの対応だけでなく他課との連携を図る支援体制が必要。	住民主体の通いの場や仲間づくり等での講師を継続的に実施していくとともに, 身近な場での活動の実施や地域の助け合い, 支え合いの体制整備を行っていく。 また, 他課や専門職を含めて支援できるように地域ケア会議等で検討していく。	P65
7				・坂出市社会福祉協議会が推進している仲間づくり活動との連携・支援(継続)	ふくし課	平成28年度より, 仲間づくり活動助成金の算出方法を見直し, 開催回数だけでなく, 健康活動などプログラム内容を反映する仕組みに改めた。	平成29年6月時点で105団体となり, 平成8年度に掲げた当初目標の100団体の組織化を達成。	引き続き, 市社会福祉協議会と連携し, 各地区社会福祉協議会内の仲間づくり活動を助成することにより, 組織化を支援する。	〃
8		介護予防活動につながる取り組みの充実	・活動的な状態にある高齢者を対象に, 生活機能の維持・向上に向けた取り組み	・一次予防事業の実施(拡充) ◆はつらつ教室 ◆アンチエイジング教室 ◆ミュージック・ヒーリング ◆転倒予防教室	かいご課	<再掲(No.2)>	<再掲(No.2)>	<再掲(No.2)>	〃
9			・住民主体活動	・住民主体の通いの場づくり(拡充)	かいご課	<再掲(No.6)>	<再掲(No.6)>	<再掲(No.6)>	〃
10			・基本チェックリストにより, 活動性や生活機能が低下し, 何らかの支援を要する可能性の高いかたの把握	・二次予防事業対象者の把握事業(継続)	かいご課	生活機能や認知機能が低下し, 閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握するため, 認知症の発症率が高くなる70歳以上の高齢者に対して, 「はつらつ機能調査」を実施。 対象者:9,180人(配布数) 回収数:6,202人 回収率:67.6%	「はつらつ機能調査」の結果を分析していく。また65~69歳までのかたについては, 関係機関との連携体制をつくり, 情報収集していく必要がある。	※H29より実施する「もの忘れ・けんしん」の調査票を通して要支援者を把握しサービスにつなげる。	P66
11			・生活, 運動器, 口腔等の機能低下を防ぐための教室 ・重度化予防	・二次予防事業の実施(拡充) ◆かもめ教室 ◆個別運動教室 ◆水中運動教室 ◆栄養改善プログラム ◆口腔機能向上プログラム	かいご課	平成28年10月より「介護予防・日常生活総合事業」に移行し, 「介護予防・生活支援サービス事業」における「訪問型短期集中予防サービス」および「通所型短期集中予防サービス」を実施している。 <利用者> 訪問型短期集中予防サービス 1名 通所型短期集中予防サービス 7名	地域の課題を抽出し, 介護予防・日常生活支援総合事業に移行していく。二次予防事業に比べると利用者が少ない。	平成29年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」に完全移行し, 要支援のかたも含めて状態の回復を図るとともに, 地域での生活が継続できるように総合的な取り組みを行っていく。	〃
12			・高齢者の自立とQOLの向上をめざし, 高齢者の持つニーズに対して適切な社会資源やサービス等が提供できるようなケアマネジメント	・介護予防ケアマネジメントの実施(拡充)	かいご課	予防給付における介護予防ケアマネジメントの実施。	要支援状態の悪化防止の目標はほぼ達成されているが, 非該当に改善されても再度介護申請するケースが多い。	居宅介護支援連絡会等で自立支援に資するケアマネジメントの実施に向けた勉強会を実施。	〃
13			・地域における住民主体の介護予防活動の人材育成	・地域介護予防活動支援事業の実施(拡充) ◆介護予防サポーター養成講座 およびスキルアップ研修	かいご課	<再掲(No.4, 5)>	<再掲(No.4, 5)>	<再掲(No.4, 5)>	〃
14				・介護予防サポーターによる地域での自主的な活動ができる体制づくり(拡充)	かいご課				〃
15				・各地域での自主的な活動への支援(拡充)	かいご課	<再掲(No.6)>	<再掲(No.6)>	<再掲(No.6)>	〃

No	分類	目標	手段	事業	担当部署等	平成28年度実績	現時点での課題と評価	平成29年度計画	事業計画ページ
16				・坂出市社会福祉協議会が推進している仲間づくり活動との連携・支援(継続)	ふくし課	<再掲(No7)>	<再掲(No7)>	<再掲(No7)>	P66
17		介護予防・日常生活支援総合事業の推進(順次移行)	・要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援	・訪問型サービス(新規) ◆現在介護予防給付にて提供している訪問介護 ◆地域住民やボランティアなどによる買物、ゴミ出し、通院等にかかる支援等、対象となる高齢者への生活支援を実施する体制づくり	かいご課	移行に向けた実施サービスの決定や具体的な事務細則等を決定。平成28年7月29日に事業者向け説明会を実施。平成28年10月より「訪問型短期集中予防サービス」「通所型短期集中予防サービス」を開始。 <利用者数> 訪問型短期集中予防サービス 1名 通所型短期集中予防サービス 7名	地域の課題を抽出し、介護予防・日常生活支援総合事業に移行していく。二次予防事業に比べると利用者が少ない。	平成29年4月から現行の「介護予防訪問介護サービス」と「介護予防通所介護サービス」が「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行することにより、混乱が生じないように広く周知し、介護予防に努める。	P67
18			・要支援者等に対し、機能訓練や集いの場など日常生活上の支援	・通所型サービス(新規) ◆現在介護予防給付にて提供している通所介護 ◆現在の二次予防事業(把握事業を除く)	かいご課	<再掲(No17)>	<再掲(No17)>	<再掲(No17)>	''
19			・要支援者等に対し、栄養改善を目的とした配食やひとり暮らし高齢者等への見守り	・生活支援サービス(新規)	かいご課	協議体を設置するため、説明会を平成28年8月29日に実施。その後、意見交換会を平成28年10月18日、12月20日に実施。	今後も、随時、市全体・地区ごとの説明会を行う。	生活支援体制整備を図るため、第二層協議体を設置し、地域の実情にあったサービスが提供できるように協議していく。	P68
20				・高齢者見守り支援「坂出ほっとふれんず」の充実(拡充)	かいご課	1グループ2名体制にて見守り訪問を実施。5グループ合計延べ1,175件の訪問を行っている。	見守り支援の活動について、活動内容を把握していない市民もいるため、周知を行う。	引き続き、見守り支援員による声かけ活動に取り組んでいく	''
21			・要支援者等に対し、総合事業による適切なサービス等	・介護予防ケアマネジメント(新規)	かいご課	平成28年10月の「介護予防・日常生活支援総合事業」への一部移行の際、事業者・介護支援専門員に対し事業説明会を実施。	「介護予防・日常生活支援総合事業」が完全移行となる平成29年4月以降は、混乱が生じる可能性がある。	サービスを利用することで支援を必要とするかたが地域において自立した日常生活を送れるよう適宜対応する。	''
22			・一次予防事業と二次予防事業を区別せずに、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取り組み	・一般介護予防事業(拡充・一部新規) ◆介護予防把握事業 ◆「さかいで介護の日」における介護予防に関する知識の普及啓発 ◆介護予防サポーター養成講座の実施およびスキルアップ研修の実施 ◆はつらつ教室やアンチエイジング教室等の実施 ◆地域での自主的な活動への支援 ◆地域リハビリテーション活動支援事業(新規)	かいご課	<再掲(No.2)> 「地域リハビリテーション活動支援事業」として、市内のリハビリテーション専門職の連携会議等を開催し、リハビリ専門職がいる事業所の情報一覧を作成。 開催回数:10回	<再掲(No.2)> 地域リハビリテーション活動を行ううえで、病院と事業所間とで必要な情報が共有できていないことがある。	<再掲(No.2)> 医療と介護のリハビリテーション専門職間において必要な情報が共有できるように、連携シートを作成する。	''
23	(2)地域住民による自主活動の充実	地域住民同士の交流の推進	・各地域における自主的な通いの場づくり	・住民主体の通いの場づくりの充実(拡充)	かいご課	<再掲(No.6)>	<再掲(No.6)>	<再掲(No.6)>	P69
24	課題:ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯が増える中、地域で世代間交流を図り、地域住民がともに支え合う体制づくり			・坂出市社会福祉協議会が推進している仲間づくり活動との連携、支援(継続)	ふくし課	<再掲(No7)>	<再掲(No7)>	<再掲(No7)>	''

No	分類	目標	手段	事業	担当部署等	平成28年度実績	現時点での課題と評価	平成29年度計画	事業計画ページ	
25			・老人クラブ等の普及啓発活動	・老人クラブ等内の活動の多様化, 若い世代の関心をひくような活動の導入(拡充)	ふくし課	老人クラブに対し, 平成24年度から, 本市独自の上乗せ助成を行うとともに, 活動内容の多様化, 若い世代の関心をひくような活動の導入を働きかけている。 平成29年4月現在 111クラブ, 6,865人	各地区において, 活動内容の多様化, 若い世代の関心をひくような活動に取り組んでいるが, 全市的な取り組みには至っておらず, 会員数の増加には繋がっていない。減少し続けていたクラブ数については, 1クラブではあるが増加した。	引き続き, 老人クラブに対する支援をしつつ, 活性化を働きかけていく。会員数増加を図るため, 小規模クラブ向けの助成金を創設。	P69	
26			・その他クラブ等からの会員の参加促進(拡充)	ふくし課					"	
27			・小中学校における福祉教育活動	・福祉施設への訪問, 運動会等における高齢者との交流活動等の開催(継続)	学校教育課	福祉施設への訪問, 運動会等での高齢者との交流, 独居老人宅への訪問・交流, 敬老会への参加などを行っている。	地域との交流を深め, 地域を愛する心をはぐくむ取り組みとして高く評価されている。	前年度の事業内容を継続して実施していく。	P70	
28			・ひとり暮らし高齢者宅への配食サービス, 手紙の配達(継続)	学校教育課	独居老人宅への配食サービス, 手紙の配達(一部校区では年賀状を含む。)を行っている。				"	
29			・地域住民の自主的な参加による福祉教育活動	・地域のボランティア団体等との連携による各種活動の実施(新規)	かいご課	<再掲(No.4.No.5.No.6)>	<再掲(No.4.No.5.No.6)>	<再掲(No.4.No.5.No.6)>	"	
30			・高齢者見守り支援「坂出ほっとふれんず」等との連携(新規)	かいご課	<再掲(No.20)>	<再掲(No.20)>	<再掲(No.20)>	"		
31			・民生委員・児童委員や関係機関団体との連携(継続)	ふくし課	平成28年度より, 地区社会福祉協議会に対する助成金の算出方法を見直し, 「第4次坂出ふくしプラン21」との整合を図るとともに, 地域福祉活動に取り組みやすいように改善を図った。	多くの地域福祉団体において, 後継者不足が共通の課題となっている。	引き続き, 市社会福祉協議会とともに, 民生委員や地区社会福祉協議会の活動を助成するとともに, 互いに連携して, 地域福祉活動を推進する。	"		
32			地域住民がお互いに助け合い, 支え合う体制づくり	・NPO法人, 社会福祉協議会等の団体によるボランティア活動	・NPO法人による配食サービス, 声かけ・見守り活動, いきいきサロン, 居場所づくり等の活動(継続)	かいご課	居場所づくりの開設準備に必要な備品購入等の費用の一部について「香川県認知症三位一体推進事業」の補助金を原資として支援(補助金)を行った。 さかいでの絆(折居地区)…1か所	NPO法人による通いの場が1か所開設した。	「香川県認知症予防三位一体推進事業」の補助金を活用し支援していく。	"
33						ふくし課	・各地区社会福祉協議会が月1~2回程度実施している見守り活動としての配食サービス等を, 市社会福祉協議会とともに支援している。 ・配食ボランティアが確保されている2地区では, 福祉施設への委託方式による配食サービスも実施している。 川津地区・1,515食。 松山地区・1,266食。	両施策とも, 各地区において, 住民ボランティアの確保に苦慮している。 ・2地区以外の地域への配食サービスの拡大	引き続き, 各地区社会福祉協議会における見守り活動の実施手段の一つとして推進する。	"
34					・坂出市社会福祉協議会によるふれあいサービス等の活動(継続)	ふくし課	坂出市社会福祉協議会に対する助成により, ふれあいサービス等の活動を支援している。 H28.1~12月 延活動回数 2,434回 利用会員 151人中75人利用 協力会員 52人中34人活動		引き続き, 坂出市社会福祉協議会に対する助成により, ふれあいサービス等の活動を支援する。	"

No	分類	目標	手段	事業	担当部署等	平成28年度実績	現時点での課題と評価	平成29年度計画	事業計画ページ		
35				・老人クラブによるひとり暮らし高齢者世帯・寝たきり高齢者宅への訪問(継続)	ふくし課	老人クラブによる友愛訪問活動に対する助成により、ひとり暮らし高齢者世帯・寝たきり高齢者宅への訪問活動を推進している。		引き続き、老人クラブに対する支援をしつつ、ひとり暮らし高齢者世帯・寝たきり高齢者宅への訪問活動を推進する。	P70		
36				・関係機関との連携(継続)	ふくし課	<再掲(No31)>	<再掲(No31)>	<再掲(No31)>	"		
37				・生活支援サービスの担い手、各種ボランティア活動に携わる人材の確保	・高齢者自体を含むボランティア活動への参加者の育成(拡充)	かいご課	<再掲(No.4, No.5)>	<再掲(No.4, No.5)>	<再掲(No.4, No.5)>	"	
38				・ボランティア団体同士の組織化、ネットワーク化(新規)	かいご課	生活支援体制整備を社会福祉協議会と共同で検討。構築にあたり、打ち合わせ会を実施。回数:2回/月	地域課題の未把握。市内ボランティア団体との連携。	生活支援体制を整備するにあたり、地域のネットワーク構築のため第1層に引き続き第2層協議体を設置予定。	"		
39				・介護予防サポーター、認知症サポーターの養成講座の実施、育成(拡充)	かいご課	<再掲(No.4, No.5)> 認知症サポーター養成講座を月1回定期開催。現在までに受講した認知サポーターに対してフォローアップ研修を2月28日と3月に実施。	<再掲(No.4, No.5)>	<再掲(No.4, No.5)> 認知症サポーター養成講座も継続実施。	"		
40				・民生委員・児童委員による地域ケア体制づくり	・援護を必要とする住民への見守りや声かけと相談支援活動の推進(継続)	ふくし課	民生委員の協力により毎年実施している在宅高齢者実態調査の結果等を活用し、援護を必要とする住民への見守りや声かけと相談支援活動を推進している。	個人情報保護の意識からか調査拒否の者も増加傾向にある。	引き続き、民生委員に協力をいただきつつ、援護を必要とする住民への見守りや声かけと相談支援活動を推進する。	"	
41				・高齢者見守り支援「坂出ほっとふれんず」との連携(新規)	かいご課	<再掲(No.20)>	<再掲(No.20)>	<再掲(No.20)>	"		
42				・地域住民やボランティアなどによる買物、ゴミ出し、通院等にかかる支援等、対象となる高齢者への生活支援を実施する体制づくり	・生活支援サービスの実施(新規)	かいご課	<再掲(No.19)>	<再掲(No.19)> 市内ボランティア団体の活動を把握し、資源の開発を得る。	<再掲(No.19)>	"	
43				(3)社会参画の推進 課題:高齢期における社会とのつながり	生涯学習やスポーツ活動を通じての生きがいづくりの推進	・生涯学習につながるような市民講座の実施および周知(継続)	生涯学習課	【公民館講座】 中央公民館:210回 3646人 府中公民館:9回 105人  【働く女性の家講座】 前期 8講座 875人 後期 9講座 1332人	【公民館講座】 毎年同じ顔ぶれが多いものの、参加人数は増えてきている。H29年度は1講座増やし新しい参加者も増やしていきたい。  【働く女性の家講座】 生徒数を増やす。	【公民館講座】 中央公民館240回、地区館20回を開催予定  【働く女性の家】 前期10講座、後期10講座を予定	P71
44						・女性セミナー(継続)	生涯学習課	【女性セミナー】 全10回(内、8回講演:1833人、2回現地学習(県外1回:226人、県内1回:209人)	毎年400人あまりの女性の方が登録をしてくれている。参加者の期待に応えられるよう内容等の更なる充実を図っていく。	【女性セミナー】 全10回(内、7回講演、1回体操、2回、現地学習(県外1回、県内1回)を予定	"
45			・まなとピアフェスティバルにおける各種団体の参加増加(継続)	生涯学習課	中央公民館での展示、体験教室と勤労福祉センターでのステージ、体験教室に3047人が参加	生涯学習フェスタとしてリニューアルして行ったが、周知不足とのご指摘があった。	平成29年11月11日・12日開催予定	"			

No	分類	目標	手段	事業	担当部署等	平成28年度実績	現時点での課題と評価	平成29年度計画	事業計画ページ	
46		市民全体へのスポーツ等 体育活動の実施および周知		・シニア体力測定(継続)	生涯学習課	体力測定(6月) (オアシス元町) 88名 ファミリー健康体力測定(9・11月) (瀬戸大橋記念公園・中央公民館) 140名・31名	参加者は横ばい状態である。広報等の強化により参加者の増加に努める。	シニア体力測定を6月、ファミリー健康体力測定を11月に実施予定	P71	
47				・ラジオ体操普及活動(継続)	生涯学習課	ラジオ体操大会 (林田小学校 350名参加) ラジオ体操広場の開設 (川津小学校) ラジオ体操週間の実施 上記事業のほか、ラジオ体操をする市民に対しスタンプカードの配布や、音源CDの貸し出しを行っている。	事業の継続により、ラジオ体操大会、ラジオ体操広場での参加者は増加傾向にある。市内全域にラジオ体操の拠点となるラジオ体操広場の増設を順次計画する。	市制施行75周年記念事業として9月に特別巡回ラジオ体操会を開催する。また、引き続きラジオ体操広場の増設を図る。	〃	
48					・ペタンク、グラウンドゴルフ等スポーツ大会の実施(継続)	生涯学習課	6月にゲートボール大会を実施した。また、カローリング大会やウオーキング大会なども定期的に開催している。	ペタンク、グラウンドゴルフについては、各市協会が年に数回大会を開催するなど活発な活動がおこなわれている。また、インドアではカローリングの普及が進んでいる。	引き続き、生涯スポーツの紹介や、大会を実施することにより、市民相互の親睦と健康増進を図る。	〃
49					・各種活動について、高齢者のみならず家族や地域住民全体への周知(拡充)	生涯学習課	各種スポーツ大会・行事等の開催については、広報、ホームページ、ツイッター等を活用し周知している。		引き続き、できるだけ多くの方に知っていただけるよう幅広く周知していく。	〃
50	元気な高齢者の社会 参画・就労の促進	地域コミュニティにおける 人材育成		・老人クラブ等での郷土文化等の継承活動(継続)	ふくし課	老人クラブでは、芸能祭のほか、学校や地区社協と連携するなどし、郷土文化等の継承活動に取り組んでいる。		引き続き、老人クラブによる郷土文化等の継承活動を推進する。	P72	
51					・高齢者の生きがいづくりのための講演会(継続)	ふくし課	各地区の老人クラブでは、毎月老人大学を自主事業として開催し、様々な講演会などを行い、高齢者の生きがいづくりに取り組んでいる。		引き続き、老人クラブにおける老人大学など、生きがいづくりのための活動を推進する。	〃
52					・香川県老人クラブ連合会によるリーダー養成講座等への参加(継続)	ふくし課	老人クラブでは、香川県老人クラブ連合会によるリーダー養成講座等への参加により、次世代リーダーの養成に努めている。中国・四国ブロック老人クラブリーダー研修会1名参加	役員のなり手の育成に苦慮している。	引き続き、香川県老人クラブ連合会によるリーダー養成講座等への参加などにより、老人クラブの次世代リーダー養成を推進する。	〃
53					・シルバー人材センターの活動の充実および周知活動	ふくし課	シルバー人材センターに対する国庫補助金の減額を補てんするため、平成22年度から、本市独自の上乗せ助成を行っているが、毎年の決算は厳しい状況にあり、シルバー人材センターでは、業務の受注増加および多様化に努めている。 3,236件 176百万円		引き続き、本市独自の上乗せ助成を実施しつつ、シルバー人材センターによる業務の受注増加および多様化の取組みを支援する。	〃
54				・会員増加のための広報活動(継続)	ふくし課	シルバー人材センターでは、チラシの作成など、会員増加のための広報活動に努めている。 会員369人、実人員217人		引き続き、シルバー人材センターによる会員増加のための広報活動を支援する。	〃	

No	分類	目標	手段	事業	担当部署等	平成28年度実績	現時点での課題と評価	平成29年度計画	事業計画ページ	
55	(4)在宅生活を支えるサービスの推進 課題:さまざまな高齢者世帯の存在を想定した上での、介護保険制度で対応できない部分への支援制度の見直しおよび充実	在宅介護の支援	・高齢者が住み慣れた地域で安心して快適に過ごせるよう必要な福祉サービス	・介護支援サービスの充実(継続) ◆寝具乾燥消毒サービス事業	かいご課	ひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯に対して年6回の利用券を配布。 利用人数(人)50人 延利用者件数(件)102件	本事業では利用者に対して利用件数が少なく、相当数の未利用券があると思われる。これは対象者がひとり暮らし高齢者または高齢者のみ世帯に限られることに加え、利用にあたって利用者から業者に連絡する必要があり、高齢者本人の自己管理が必要となるためと考えられる。	引き続き、制度の周知を図っていくとともに、特に家族やケアマネジャーなど利用者に近い立場からサービス利用を促す環境づくりを進めていく。	P73	
56				・生活支援サービスの実施(新規)	かいご課	<再掲No.(19)>	<再掲No.(19)>	<再掲No.(19)>	〃	
57				・介護支援サービスの充実(継続) ◆老人入浴サービス給付	ふくし課	家庭に入浴設備がない高齢者で、デイサービスなども利用していない方に対し、公衆浴場の入浴券(年間48枚)を交付している。 利用人数 67人			引き続き、老人入浴サービス給付事業を実施する。	〃
58				・きんとキット・携帯カード利用における消防本部や民生委員等との連携(継続)	ふくし課	平成24年度より、民生委員や障がい者通所施設などの協力により、75歳以上の在宅高齢者や障がい者などに、救急医療情報キット(きんとキット)を配布している。			引き続き、民生委員などの協力により、普及を図るとともに、救急時に十分活用されるよう、消防本部との連携を深める。	〃
59				・119番登録制度の普及活動(拡充)	消防本部	平成13年度より、個人および民生委員・自治会の協力により登録者総数が2,916人。平成28年度は48人の登録数であった。			申請者の異動等により変更届が提出されていない場合があり、今後、情報管理の維持が課題である。	引き続き、防災・救急講習会で適切な防災対策の普及啓発。また、民生委員・自治会等の協力を得て、一層の普及活動を推進する。
60	介護家族への支援	在宅で介護を必要とする高齢者を介護している家族の負担軽減を図るための福祉サービス	・介護支援サービスの充実(継続) ◆在宅寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業 ◆介護慰労金支給事業	かいご課	◆紙おむつ給付事業 要介護3以上で、常時おむつを必要とする高齢者に対して民生委員を通じ毎月紙おむつを支給。 延給付人数 1,538人  ◆介護慰労金給付事業 在宅で要介護4以上の寝たきり等高齢者を常時介護している介護者に対し、月額5,000円の介護慰労金と5,000円の一時見舞金を年2回支給。	平成28年度から事業者の変更に伴い、おむつメーカーも全て変更となり、利用者側の戸惑いがある。  問合せがある場合、サンプルを提供する等の方法を取り、個別に対応しているが各利用者のニーズに応じた物を提供することが難しい。	利用者の枚数に伴うニーズに対応するため、平成29年度から需要の高い物(紙パンツ)の枚数を増やす。また、引き続き民生委員の見守り・協力を得て連携を図りながら、各利用者のニーズを把握し、迅速に対応できるように努める。	P74		
61			・生活支援サービスの実施(新規)	かいご課	<再掲No.(19)>	<再掲No.(19)>	<再掲No.(19)>	〃		
62	ひとり暮らし高齢者への生活支援	在宅で介護を必要とするひとり暮らし高齢者の保健衛生、福祉の向上を図るための福祉サービス	・介護支援サービスの充実(継続) ◆老人福祉電話貸与事業 ◆要援護老人給食サービス事業	ふくし課	◆老人福祉電話貸与事業 近くに親族がないひとり暮らし高齢者(非課税世帯)に、簡易型の緊急通報装置(電話がない場合は基本料金を含む)を助成している。 利用人数 21人 ◆要援護老人給食サービス事業 川津・松山の2地区の福祉施設とボランティアの協力を得て、近隣住民による見守りを兼ねて、週2回昼食用弁当を配食している。 利用人数 43人	要援護老人給食サービス事業は、その他の地区では、配食ボランティアが確保できないことから、実施地区の拡大が困難な状況である。	引き続き、両事業を実施するとともに、要援護老人給食サービス事業については、他地区の状況を見守る。	〃		
63			・生活支援サービスの実施(新規)	かいご課	<再掲(No19)>	<再掲(No19)>	<再掲(No19)>	〃		

No	分類	目標	手段	事業	担当部署等	平成28年度実績	現時点での課題と評価	平成29年度計画	事業計画ページ
64				・高齢者見守り支援「坂出ほっとふれんず」の実施(継続)	かいご課	<再掲(No20)>	<再掲(No20)>	<再掲(No20)>	P74
65	(5)住み慣れた地域で生活するための環境づくり 課題:安全と安心のあるまちづくりの提供	高齢者に適切な住まい環境の整備	・高齢者が安心して暮らしていくことができるよう、住まいに関する情報提供 ・本人の身体的状況や環境などに応じて、適切な住居で生活できるよう、関係機関との連携	・ケアハウス、有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅、養護老人ホーム等の状況把握と情報提供(継続)	かいご課	養護老人ホーム 1か所 ケアハウス 5か所 有料老人ホーム(住宅型) 1か所 サービス付き高齢者住宅 3カ所 (平成28年11月に聖マルチン病院が「めぐみ」を開設)	有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅、ケアハウス等の種類の区別がつきにくく、高齢者や家族にとって理解しにくくなっている。	今後、新たにサービス付き高齢者住宅が3か所開設される予定であるため、状況を把握し、引き続き、高齢者が安心して暮らしていくことができるよう、住まいに関する情報提供をしていく。	P75
66					ふくし課	養護老人ホームへの入所相談を受け、情報提供や入所調整を実施するとともに、介護を要する方からの相談は、関係部署等へつないでいる。 措置人数 66人	包括支援センター等とも連携しながら、養護老人ホームへの入所相談を受け、情報提供や入所調整を実施している	引き続き、養護老人ホームへの入所相談を受け、情報提供や入所調整を実施するとともに、介護を要する方からの相談は、関係部署等へつないでいく。	〃
67			・災害時を想定した住宅整備	・坂出市民間住宅耐震対策支援事業(継続)	建設課	災害に強いまちづくりの推進を図るため、H23年度より本事業を実施しており、今年度より耐震改修の補助率廃止や補助対象を追加(簡易改修・シェルター設置)するなど、補助内容を拡充している。今年度の実績は耐震診断33件、耐震改修10件、シェルター設置1件(H29.1時点)の補助を行っている。広報活動については、民生委員さんへの広報協力依頼や無料相談会を開催している。	改修については費用面の問題もあり診断をしても改修工事に繋がりにくい傾向があるが、補助内容拡充の効果もあり、前年度より申請件数が増加している。また、診断についても前年度14件に対し30件と大幅に増加している。	引き続き本事業を推進し、効果的な広報活動を行うなど、更なる耐震化の促進を図る。	〃
68				・必要に応じての市営住宅の建て替えにおける高齢者、障がい者対応の住宅供給、整備(新規)	建設課	H25年度に策定した「公営住宅等長寿命化計画」では老朽化した市営住宅の建替えなど活用方針を定めているが、今年度においては建替え事業は実施していない。	現在は、建替え事業に先行し、老朽化した市営住宅の用途廃止(解体除却)を進めている状況である。	建替え事業の実施予定はない。	〃
69				・住宅用火災警報器のさらなる普及活動(拡充)	消防本部	ショッピングセンター等で定期的に普及啓発活動をしている。広報誌に普及文書を掲載している。	若干であるが設置率の向上が図られている。	引き続き、普及啓発活動を実施する。	〃
70		高齢者だけでなく、地域住民が生活しやすい都市整備	・バリアフリーを考慮した都市整備	・適切な歩道幅員や段差の解消、勾配の軽減等に配慮した街路整備(継続)	都市整備課	安心・安全な歩行者空間確保のため、段差の解消や勾配の軽減に配慮した街路整備事業(室町谷内線・福江松山線・京町線)の進捗を図っている。	国からの補助額が削減されている為、進捗に影響が懸念される。	引き続き、早期の完了を目指し用地買収および工事の進捗を図る。	P76
71			・高齢者を含めた地域住民が利用しやすい公園整備	・高齢者や子どもの利用に配慮した公園などの整備(継続)	都市整備課	中・高齢者の健康増進や体力づくりを促進する健康遊具の設置を行う。	老朽化した公園施設が多く高齢者を含めた利用者が安全に利用できるよう、施設の適正な整備や維持管理が必要である。	引き続き、安全で利用しやすい公園施設の整備を進める。	〃
72			・高齢者、障がい者等でも利用しやすい公共交通機関の整備	・デマンド型乗合タクシー、循環バスの利用促進と改善(拡充)	都市整備課	◆デマンド型乗合タクシー 公共交通が整備されていなかった郊外地域において、高齢者の移動手段としての役割を果たしている。 ◆循環バス 市街地の公共施設、商業施設、病院等を回るバスを高齢者や障がい者も利用しやすいノンステップバスで運行することによって、高齢者の通院や買い物に役立っている。	多くの高齢者から好評を得ているが、デマンド型乗合タクシーは、車両サイズ等の関係で、車いすでの乗車ができないという問題がある。	事業を継続するとともに、引き続いて利用促進に努める。また、利用者のニーズに応じた見直しに取り組む。	〃

No	分類	目標	手段	事業	担当部署等	平成28年度実績	現時点での課題と評価	平成29年度計画	事業計画ページ	
73		交通安全対策を推進し、増加傾向にある高齢者の事故防止対策	・高齢者に向けての交通事故防止・交通安全対策	・65歳以上の高齢者を対象とした高齢者運転免許証自主返納支援事業(継続)	都市整備課	運転免許証を自主的に返納した高齢者に対して、タクシー利用券等を交付することで、高齢者の運転免許証の自主返納を促進し、平成28年度は205人の申請があった。	高齢者の足の確保と、公共交通への利用促進に寄与している。	事業を継続する。	P76	
74				・高齢者の主体的な参加による交通安全の啓発	・高齢者参加による交通安全キャンペーン(継続)	共働課	春夏秋冬の定期的な交通キャンペーンに加えて、交通死亡事故多発全県警報発令時に緊急キャンペーンを行った。また、各地区の交通安全母の会においても、地域の高齢者とともに交通安全キャンペーンを実施している。	高齢者の主体的な参加により、地域の交通安全が推進されるとともに、参加した高齢者自身の交通安全意識を高めることもできている。	事業を継続する。	〃
75					・老人大学・自治会での高齢者交通安全教室(継続)	共働課	平成28年度は29回、老人クラブや婦人会を対象に交通安全教室を実施。	高齢者に地域の交通ルールについて学習してもらうことで、高齢者の交通安全意識の高揚に役立っている。また、高齢者交通安全教室で学んだ参加者が、地域の交通安全を担うことができている。	事業を継続する。	〃
76	災害および救急救命時を想定した支援体制の整備	・災害時を想定した都市整備	・各事業計画に基づく公共施設の耐震化工事(継続)		政策課 建設課	「坂出市公共施設耐震化計画(H20年度～H27年度)」はH27年度で、その計画年度を終了しており、H28年度では、あらたに「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進することを目的として策定し、安全確保や耐震化の実施方針についても示している。  ○耐震化の実施方針 平成19年12月に策定した「坂出市公共施設耐震化計画(H20年度～H27年度)」に基づき公共施設等の耐震化に取り組み公共施設等の耐震化率は90.55%(H28.3.1現在)となっており、平成27年度までの耐震化率の目標である90%以上を達成している。今後は、さらなる進捗を図っていくとともに非構造部材に関する耐震化に取り組みこととしている。 ※「公共施設等総合管理計画」より引用。	「坂出市公共施設耐震化計画(H20～H27)」に基づき、耐震診断については全て実施してきたが、診断により耐震性不足が判明した施設について、未だ耐震化等(改修・建替、除却)を実施できていない施設(本庁舎、生活課庁舎、八幡園、人工土地、西庄団地(中耐)、海の家(Is数値は満足しているが、煙突等が危険で撤去等が必要))があり、各施設担当部署において、計画的に実施し、耐震化等を図る必要がある。また、非構造部材に関する耐震化についても計画的に実施する必要がある。そこで、今後は「公共施設等総合管理計画」に基づいた取り組みを行なう。	○本庁舎(総務課) 新庁舎建替工事を実施。 ○生活課庁舎(生活課) 建替等の検討。 ○八幡園(坂出市社協) 建替等の検討。 ○人工土地(建設課) 耐震化と再生に向け検討。 ○西庄団地(中耐)(建設課) 建替等を視野に入れ検討。 ○海の家(生涯学習課) 在り方の検討。 ○学校施設(教育総務課) 非構造部材の耐震化を実施。  など、各施設担当部署において、計画に基づき耐震化等を図る。	〃	
77					・災害時の避難路整備(継続)	建設課	平成27年度で事業完了			

No	分類	目標	手段	事業	担当部署等	平成28年度実績	現時点での課題と評価	平成29年度計画	事業計画ページ
78			・災害時の対策	・自主防災組織の結成・活動促進(継続)	危機監理室	今年度、新たに3組織が結成し、78組織、カバー率は78.61%になった。既存の組織の中で活発する組織が増えてきた。	防災の自助・共助への意識の高まりからカバー率は大幅に上がり、既存の組織の活動も活発になってきた。また、指導できる組織もいくつかあり、周りの未結成の自治会や結成しているが活動していない自主防災組織を巻き込んで訓練などを実施している。	今後も継続し組織の結成促進について努めていく。また、既存の組織の活動についても活発な活動ができるようにサポートしていく。	P76
79				・避難行動要支援者避難支援計画の普及活動(継続)	危機監理室	14組織が登録している。	まず最初の各地区、各組織内で合意を得るのが難しい。しかし、徐々にではあるが、理解をしてもらい進んでいる。	今後も普及活動を継続していく。	"
80				・災害時の避難体制(避難行動要支援者避難支援計画〔個別計画〕)の整備(拡充)	危機監理室	現在の登録者数は54人	個別計画は、届け出をしている組織が本人の了解を得て、2人の支援者(他と重複不可)を配置して申請してくるようになっているのでハードルが高いが申請時には、個別計画が作成できている。	今後も普及活動を継続していく。	"
81				・福祉避難所(二次避難所)の整備(拡充)	危機監理室	現在は、3団体19施設と協定を結んでいる。		今後も継続して取り組む。	"
82			・救急救命時の対策	・きんとキット・携帯カード利用における消防本部や民生委員等との連携(継続)	ふくし課	<再掲(No58)>	<再掲(No58)>	<再掲(No58)>	P77
83				・119番登録制度の普及活動(拡充)	消防本部	<再掲(No59)>	<再掲(No59)>	<再掲(No59)>	"
84				・老人大学での救急実技指導(継続)	消防本部	・老人大学等高齢者を対象とした救急講習等において、心肺蘇生法・高齢者の事故防止・救急車の適正利用等を指導。 ・実施回数 2回 ・参加人数 約160人	坂出市の高齢化率増加に伴い救急出場件数や高齢者の救急搬送人員も増加傾向である。今後、高齢者の事故防止対策等の普及啓発活動を情報通信以外にも広く普及できるかが課題である。	季節毎における高齢者の事故防止対策等普及啓発活動を引き続き実施する。	"
85			・火災予防対策	・住宅用火災警報器のさらなる普及活動(拡充)	消防本部	<再掲(No69)>	<再掲(No69)>	<再掲(No69)>	P77
86				・老人大学での防火講話(継続)	消防本部	11か所(各校区)老人大学において、防火・防災の講話を実施 ・参加人数 約596人	高齢者に対して、災害等への備え方について講話、啓発が必要と考える。また、防災意識の啓発に十分に役立っていると思われる。	ふくし課の老人大学に協力し継続するのが望ましい。	"